



2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月13日

上場会社名 東洋エンジニアリング株式会社 上場取引所 東
コード番号 6330 URL <https://www.toyo-eng.com/jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 細井 栄治
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 九重 友紀 (TEL) 043-274-1000
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	94,022	△22.9	△4,228	—	△1,900	—	△3,004	—
2025年3月期中間期	121,871	4.1	2,017	△37.4	3,277	△18.6	1,768	△25.2

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 △4,527百万円(—%) 2025年3月期中間期 △607百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△51.28	—
2025年3月期中間期	30.17	—

(注) 2019年3月に発行しましたA種優先株式を含めて1株当たり中間純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	253,545	54,065	21.2
2025年3月期	286,598	60,243	20.9

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 53,852百万円 2025年3月期 60,011百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	△28.1	1,500	△42.1	6,500	0.6	5,000	147.4	85.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2019年3月に発行しましたA種優先株式を含めて1株当たり当期純利益を算出しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) Offshore Frontier Solutions Malaysia Sdn. Bhd. 、除外 1社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	38,558,507株	2025年3月期	38,558,507株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	230,239株	2025年3月期	229,629株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	38,328,669株	2025年3月期中間期	38,329,347株

(注) 上記の発行済株式数には2019年3月に発行しましたA種優先株式は含まれておりません。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A 種優先株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025 年 3 月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2026 年 3 月期	—	0.00			
2026 年 3 月期 (予想)			—	25.00	25.00

(注) A 種優先株式の 1 株当たり年間配当額は定款の定めに従い普通株式の配当と同額で算出しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	11
(1) 生産、受注および販売の状況	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済全体としては、米国の通商政策の影響を受けつつも総じて堅調さを保ちましたが、引き続き、米国の保護主義政策の動向とそれに伴う金融市場の混乱、中東情勢やロシア・ウクライナ情勢等の地政学リスクの高まり等が先行きの景気下振れリスクとして想定されます。

地域別に見ると、米国経済は、短期的には関税政策によるコスト上昇の大部分を米国内で負担することで、個人消費の減速、企業の設備投資の抑制などに繋がり、経済成長率の鈍化が見込まれます。一方で、人手不足を背景とした企業による雇用維持の動きやAI関連投資の拡大、顕在化が想定される金融緩和の効果が景気の下支えとなる見込みですが、引き続き関税政策や政府機関閉鎖等の動向に注視が必要な状況です。欧州経済は、米国の関税政策に伴う外需の悪化と中国をはじめとする他国からの安価な製品流入が経済を下押しするものの、欧州委員会やドイツ政府による産業競争力強化に向けた投資、NATO加盟国を中心とした防衛支出拡大などの財政拡張策が景気を下支えする見込みです。中国経済は、米国の関税政策により、米国を最終需要地とする輸出は減少するものの、ASEANを中心とする新興国向けの輸出の増加が、輸出全体を下支えする見込みです。先行きのリスクとしては、米国関税政策により世界各国の需要が下振れし、各国が自国産業保護のため中国製輸入品に対する規制を強化した場合、雇用環境の悪化による消費低迷、更なる不動産問題の深刻化に発展する恐れもあります。日本経済は、実質賃金の上昇による消費者マインドの改善が予想され、それに伴う個人消費の底堅い推移が見込まれます。また、企業の設備投資は、米国の政策不確実性の高まりによる影響を受けながらも、デジタル化・脱炭素化・サプライチェーン強靱化に向けた根強いニーズを背景に拡大傾向が続く見込みです。一方で人手不足が深刻化しており、引き続き労働力の確保および限られた労働力の中での生産性向上が課題となっております。

このような経済情勢を受け、当社グループの事業環境としては、

- ① カーボンニュートラル事業については、ロシア・ウクライナ情勢、米国のパリ協定再離脱、米国IRA(インフレ抑制法)におけるクリーン水素生産控除(45V)の終了等による政策進捗の鈍化がみられるものの、全世界的に脱炭素化や経済安全保障上のレジリエンス強化の観点から、政府支援で民間投資を後押しする動きは今後も継続していくものとみられます。日本においても、代替エネルギー製品について、製造・輸送等に係る従来製品との価格差に着目した支援制度ならびに拠点整備支援制度の審査が行われており、2025年9月には、資源エネルギー庁より低炭素水素等認定供給等事業計画が公表されました。インドネシアにおけるグリーンアンモニア製造、バンカリング向け燃料供給事業に関しては、2024年8月にPupuk Indonesia Holding Companyおよび伊藤忠商事株式会社と共同開発契約を締結しFEED(基本設計)を遂行中です。CCS(CO2回収・貯留)に関しては、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構(JOGMEC)により、2030年度までのCO2貯留開始に向けた先進的CCS事業候補が選定され、当社においてもFS(事業化調査)/Pre-FEED(概念設計)が進捗しております。CO2資源化に関しては、燃料としてのメタノールの需要増加が今後期待され、国内市場においては、国内元売り会社が海外で合成燃料を製造し、輸入する動きが継続すると見込まれます。このような動きを見据え、当社グループにおいては、インド国営電力公社NTPC Limited(NTPC)向けの実証プラントにて、CO2と水素から製造したメタノールのファーストドロップ(製品仕様を満たした最初の生成物)の採取を2025年6月に達成しました。地熱発電に関しては、インドネシアの政府および民間企業とインドネシアにおける包括的な地熱活用のマスタープラン策定に関する覚書を締結しております。また、同国における地熱マスタープラン策定等調査事業は、経済産業省のグローバルサウス未来志向型共創等事業委託費におけるマスタープラン策定等調査事業に採択されており、引き続き社会実装に向け注力しております。日本国内においては、2025年4月に次世代型地熱推進官民協議会が立ち上がり、当社も協議メンバーとして参加しております。SAF(持続可能な航空燃料)に関しては、世界的な市場規模の拡大を見据え、日揮株式会社との国内アライアンスにおける早期実績作りに向け注力しております。また、脱炭素・低炭素化に直結するプラントの省エネ化に関しては、当社独自技術であるSUPERHIDIC™とAIによる数値最適化技術を活用したHERO(Hybrid Energy system Re-Optimization)で着実に実績を積み上げ、温室効果ガス排出量削減に貢献しております。
- ② 石油化学・肥料プラント等の既存事業については、海外では、米国の関税政策に関して日本を含む主要国は合意に至り、対米輸出の下押し圧力は軽減されましたが、合意を経ても関税コストが今後企業収益の下押しに繋がれば、景況感が悪化する可能性があり、未だ国際市場はその影響の見極めに時間を要しております。その中でも肥料案件は人口増加と地政学リスクによる需給バランスの変化、そして世界的な食糧安全保障問題の高まりに伴い堅調な需要増が見込まれます。石油化学案件については、中国での需要減退に伴い石油化

学製品の需給が緩和した一方、世界のエチレン・ポリマー市場では、相対的に安価なエタンの分解炉の追設や低炭素化への動きも織り込みながら今後も成長が見込まれており、既存製油所設備の転換等構造改革も交え、特に中東やインドを中心に引き続き設備投資が見込まれます。インフラ市場においては、主にアジアで低炭素/再生可能エネルギー、廃棄物等の発電事業分野等で設備投資が見込まれます。一方、国内では、EV(電気自動車)や半導体用の高機能化学品の需要の回復が見込まれ、それらの材料に関する設備投資が期待されます。

- ③ FPSO(浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備)事業については、2023年以降の10年間はGolden Ageと呼ぶに相応しい活況を呈する市況が予想される中、石油メジャー・国営石油会社による投資が加速しており、引き続き旺盛な需要が期待されます。当社グループのエンジニアリングとプロジェクトマネジメント力、複数の戦略的拠点の活用による最適化および三井海洋開発株式会社(MODEC)の知見との融合による差別化を武器に、MODECとの合弁会社であるOFS(Offshore Frontier Solutions Pte. Ltd.)にてEPCI(設計・調達・工事・据付)案件を当中間連結会計期間に2件受注しており、中長期的にも更なる受注が期待されます。

こうした状況の中、当中間連結会計期間の実績は、次のとおりとなりました。連結受注高は、トルクメニスタン向け石油化学プラント、韓国向け化学プラント等を受注し、1,277億円(前年同中間期比147.6%増)となりました。なお、持分法適用関連会社の当社持分相当の受注高を含めた総受注高は3,641億円、総受注残高は6,139億円となりました。完成工事高は、タイ向け石油化学プラント等の複数のプロジェクトの進捗により、940億円(前年同中間期比22.9%減)となりました。しかしながら、ブラジル向けガス火力発電案件、国内向けバイオマス発電案件における収支の悪化により、営業損失42億円(前年同中間期は営業利益20億円)、経常損失19億円(前年同中間期は経常利益32億円)、税金費用控除後の親会社株主に帰属する中間純損失30億円(前年同中間期は親会社株主に帰属する中間純利益17億円)となり、前年同中間期比では減収減益となりました。

当社グループは、この当中間連結会計期間における業績を真摯に受け止め、必要な対策をとるとともに、下期以降の収支改善に向けて全社を挙げて取り組みを強化してまいります。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は、受取手形・完成工事未収入金等の減少等により、前連結会計年度末から330億円減少し、2,535億円となりました。負債については、支払手形・工事未払金等の減少等により、前連結会計年度末から268億円減少し、1,994億円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する中間純損失の計上や、配当金の支払、為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末から61億円減少し、540億円となりました。

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は738億円で、前連結会計年度末から13億円増加しております。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億円の資金増加(前中間連結会計期間は193億円の資金減少)となりました。仕入債務の減少により資金が減少した一方、売上債権の減少により資金が増加したこと等が主な要因であります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億円の資金減少(前中間連結会計期間は160億円の資金減少)となりました。定期預金の払戻により資金が増加した一方、無形固定資産の取得による支出により資金が減少したこと等が主な要因であります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億円の資金増加(前中間連結会計期間は47億円の資金減少)となりました。配当金の支払により資金が減少した一方、借入金の収支により資金が増加したこと等が主な要因であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期連結業績予想につきましては、2025年5月15日に公表した業績予想を変更しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	90,324	91,433
受取手形・完成工事未収入金等	113,517	77,694
未成工事支出金	9,564	11,228
未収入金	13,979	11,161
預け金	10,627	6,720
為替予約	1,047	1,172
その他	7,149	8,929
貸倒引当金	△2,000	△1,984
流動資産合計	244,209	206,357
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,046	6,898
機械、運搬具及び工具器具備品	7,914	7,795
土地	2,317	2,209
リース資産	2,437	2,236
建設仮勘定	49	50
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,346	△9,448
有形固定資産合計	10,418	9,742
無形固定資産		
その他	5,624	5,440
無形固定資産合計	5,624	5,440
投資その他の資産		
投資有価証券	6,889	8,481
長期貸付金	4,579	4,566
退職給付に係る資産	9,688	9,636
繰延税金資産	1,191	1,507
その他	8,478	12,279
貸倒引当金	△4,481	△4,467
投資その他の資産合計	26,345	32,004
固定資産合計	42,389	47,187
資産合計	286,598	253,545

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	84,981	57,327
短期借入金	17,002	32,722
未払法人税等	700	645
未成工事受入金	53,159	48,271
賞与引当金	1,268	800
完成工事補償引当金	51	100
工事損失引当金	2,344	2,059
為替予約	828	1,410
その他	22,302	24,800
流動負債合計	182,638	168,138
固定負債		
長期借入金	34,044	21,355
リース債務	403	396
繰延税金負債	5,507	5,489
退職給付に係る負債	1,154	1,348
関係会社事業損失引当金	407	416
その他	2,199	2,333
固定負債合計	43,716	31,340
負債合計	226,355	199,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,198	18,198
資本剰余金	4,567	4,567
利益剰余金	29,083	24,443
自己株式	△448	△449
株主資本合計	51,401	46,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,081	1,382
繰延ヘッジ損益	△912	39
為替換算調整勘定	4,685	2,509
退職給付に係る調整累計額	3,755	3,160
その他の包括利益累計額合計	8,610	7,092
非支配株主持分	231	213
純資産合計	60,243	54,065
負債純資産合計	286,598	253,545

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
完成工事高	121,871	94,022
完成工事原価	108,971	85,995
完成工事総利益	12,899	8,026
販売費及び一般管理費	10,882	12,255
営業利益又は営業損失(△)	2,017	△4,228
営業外収益		
受取利息	885	642
受取配当金	39	47
持分法による投資利益	1,234	3,092
雑収入	159	364
営業外収益合計	2,318	4,145
営業外費用		
支払利息	396	1,197
為替差損	472	508
雑支出	188	111
営業外費用合計	1,057	1,817
経常利益又は経常損失(△)	3,277	△1,900
特別利益		
段階取得に係る差益	4,155	-
特別利益合計	4,155	-
特別損失		
のれん減損損失	4,154	-
特別損失合計	4,154	-
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	3,279	△1,900
法人税等	1,501	1,096
中間純利益又は中間純損失(△)	1,778	△2,996
非支配株主に帰属する中間純利益	10	8
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	1,768	△3,004

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	1,778	△2,996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△179	301
繰延ヘッジ損益	151	314
為替換算調整勘定	243	△1,843
退職給付に係る調整額	△364	△611
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,235	308
その他の包括利益合計	△2,385	△1,530
中間包括利益	△607	△4,527
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△604	△4,522
非支配株主に係る中間包括利益	△2	△4

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	3,279	△1,900
減価償却費	1,236	1,467
のれん償却額	△1	△1
のれん減損損失	4,154	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△52	△4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△403	△74
工事損失引当金の増減額(△は減少)	178	△298
受取利息及び受取配当金	△924	△689
支払利息	396	1,197
為替差損益(△は益)	235	△635
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△63
持分法による投資損益(△は益)	△1,234	△3,092
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△0
段階取得に係る差損益(△は益)	△4,155	-
売上債権の増減額(△は増加)	10,234	34,163
未成工事支出金の増減額(△は増加)	3,110	△2,063
未収入金の増減額(△は増加)	164	2,570
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,629	△26,389
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△24,045	△3,800
預け金の増減額(△は増加)	2,256	△1,125
その他	△997	924
小計	△20,198	184
利息及び配当金の受取額	2,479	2,595
利息の支払額	△357	△1,004
法人税等の支払額	△1,267	△1,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	△19,344	724
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△7,911	465
有形固定資産の取得による支出	△1,530	△318
有形固定資産の売却による収入	0	153
無形固定資産の取得による支出	△625	△496
投資有価証券の売却による収入	-	20
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△5,553	△12
その他	△478	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,099	△166
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	3,460
長期借入れによる収入	6,100	2,500
長期借入金の返済による支出	△9,806	△2,914
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△292	△294
配当金の支払額	△703	△1,464
その他	△8	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,711	1,272
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,645	△524
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△38,509	1,306
現金及び現金同等物の期首残高	109,072	72,509
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,306	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	75,868	73,815

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税金等調整前中間純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループはEPC事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. 補足情報

(1) 生産、受注および販売の状況

当中間連結会計期間における当社および当社の連結子会社の受注実績は次のとおりであります。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	海外					
	石油化学	71,835	16,075	87,911	17,365	69,688
	石油・ガス	66,596	15,230	81,827	19,747	91,735
	発電・交通システム等	16,896	3,617	20,514	4,577	29,387
	化学・肥料	84,936	8,877	93,814	41,869	53,624
	医薬・環境・産業施設	2,340	1,560	3,901	327	3,588
	その他	3,670	372	4,043	1,959	2,034
	小計	246,277	45,734	292,012	85,846	250,058
	国内					
	石油化学	11,471	427	11,899	6,309	5,551
	石油・ガス	315	1,166	1,481	936	545
	発電・交通システム等	32,130	425	32,556	19,653	12,337
当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	化学・肥料	387	325	712	564	148
	医薬・環境・産業施設	9,022	581	9,603	5,605	3,997
	その他	70	2,955	3,026	2,956	70
	小計	53,397	5,882	59,280	36,025	22,650
	合計	※10,705 299,675	51,617	351,293	121,871	※6,208 272,708
	海外					
	石油化学	60,951	64,920	125,872	26,569	96,166
	石油・ガス	59,770	2,568	62,338	20,831	41,039
	発電・交通システム等	66,819	1,403	68,223	8,164	57,988
	化学・肥料	46,043	20,259	66,302	17,973	47,600
	医薬・環境・産業施設	1,885	351	2,237	1,593	555
	その他	1,887	1,483	3,370	965	2,402
	小計	237,356	90,988	328,344	76,099	245,753
	国内					
	石油化学	16,636	836	17,472	3,623	13,849
	石油・ガス	2,106	2,030	4,137	3,934	202
	発電・交通システム等	3,830	192	4,022	2,161	837
	化学・肥料	7,202	28,420	35,622	2,545	33,061
	医薬・環境・産業施設	34,513	2,416	36,929	2,767	33,766
	その他	67	2,896	2,964	2,891	72
	小計	64,356	36,793	101,149	17,923	81,791
	合計	※2,242 301,713	127,781	429,494	94,022	※△7,976 327,545

- (注) 1 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前中間連結会計期間5,383百万円、当中間連結会計期間△1,646百万円)を含んでおります。
- 2 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による調整分(前中間連結会計期間37,903百万円、当中間連結会計期間△6,280百万円)を含んでおります。
- 3 ※印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示しております。

(参考情報) 当中間連結会計期間における持分法適用関連会社の当社持分相当の期中受注工事高は236,397百万円、次期繰越工事高は286,422百万円であります。